

ダイワ日本企業外債ファンドS
(為替ヘッジあり／
部分為替ヘッジあり)
2016-12

運用報告書（全体版）
第10期

（決算日 2021年9月10日）
（作成対象期間 2021年3月11日～2021年9月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日系企業が発行する外貨建ての社債等に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/> <3638>
<3639>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券		
信託期間	約6年8カ月間（2016年12月30日～2023年9月8日）		
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12の受益証券	
	ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

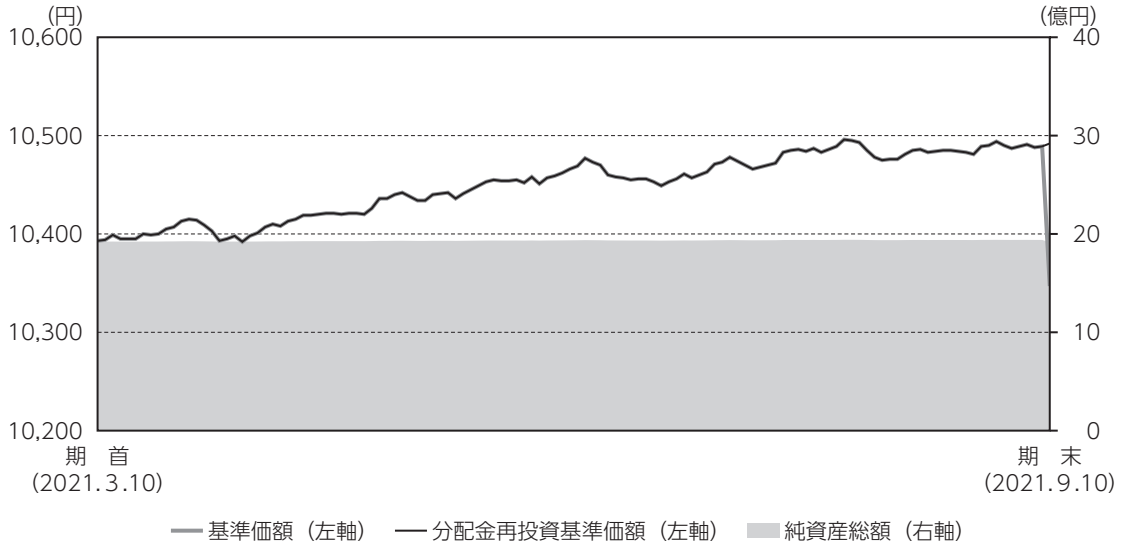
決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回 率	公 社 債 組 入 比 率	債券先物 比率	元 本 残 存 率
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率				
設 定 (2016年12月30日)	円 10,000	円 －	円 －	% －	% －	% －	% －	% 100.0
1 期末 (2017年 3 月10日)	9,963	30	△ 7	△0.1	△0.4	93.7	－	100.0
2 期末 (2017年 9 月11日)	10,317	100	454	4.6	6.4	93.7	－	97.1
3 期末 (2018年 3 月12日)	9,887	80	△350	△3.4	0.8	92.3	－	97.1
4 期末 (2018年 9 月10日)	9,721	60	△106	△1.1	△0.1	98.2	－	95.7
5 期末 (2019年 3 月11日)	9,816	35	130	1.3	0.6	96.7	－	95.7
6 期末 (2019年 9 月10日)	10,297	35	516	5.3	2.4	96.7	－	72.8
7 期末 (2020年 3 月10日)	10,436	60	199	1.9	2.6	92.5	－	72.8
8 期末 (2020年 9 月10日)	10,555	130	249	2.4	2.9	96.4	－	52.8
9 期末 (2021年 3 月10日)	10,393	140	△ 22	△0.2	2.5	98.6	－	52.8
10期末 (2021年 9 月10日)	10,347	145	99	1.0	2.5	91.3	－	52.8

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：10,393円

期末：10,347円（分配金145円）

騰落率：1.0%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016-12」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行った結果、短期金利の上昇（債券価格は下落）はマイナス要因となったものの、保有債券からの利息収入を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンドS（為替ヘッジあり）2016－12

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率		
(期首) 2021年3月10日	円	%	%	%
	10,393	－	98.6	－
3月末	10,403	0.1	100.3	－
4月末	10,426	0.3	92.0	－
5月末	10,454	0.6	92.6	－
6月末	10,456	0.6	93.0	－
7月末	10,486	0.9	91.8	－
8月末	10,490	0.9	90.8	－
(期末) 2021年9月10日	10,492	1.0	91.3	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.3.11～2021.9.10)

■米国債券市況

国債金利・社債金利ともに、当作成期を通して見ると低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市況は、当作成期首より、米国で大規模な経済対策が成立する見込みとなったことなどにより、国債金利は上昇しました。その後は、米国で金融緩和の継続観測が高まったことなどから国債金利は低下し、レンジ内での推移が続きました。2021年6月には、将来の利上げを織り込んで短期ゾーンの国債金利が上昇する一方で、利上げ後の経済回復ペースや物価上昇圧力の鈍化が意識されたことで、長期ゾーンを中心に国債金利は低下しました。また、7月に発表された経済指標が、量的金融緩和の縮小や利上げを早期化させるような内容ではなかったため、引き続き国債金利は低下しました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、短期金利が上昇したことにより、年限の短い銘柄については社債金利の上昇が見られましたが、長期金利の低下を受けて多くの銘柄で社債金利は低下しました。また、企業業績回復の実現を背景に、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小した銘柄も多く見られました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2021.3.11～2021.9.10)

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は145円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における純資産額の元本超過額90,946,080円が、経費控除後の配当等収益30,339,725円を超過しているため、純資産額の元本超過額90,946,080円（1万口当り491.88円）を分配対象額として、うち26,809,444円（1万口当り145円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2021.3.11～2021.9.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	29円	0.277%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,449円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0.166)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.097)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	30	0.285	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

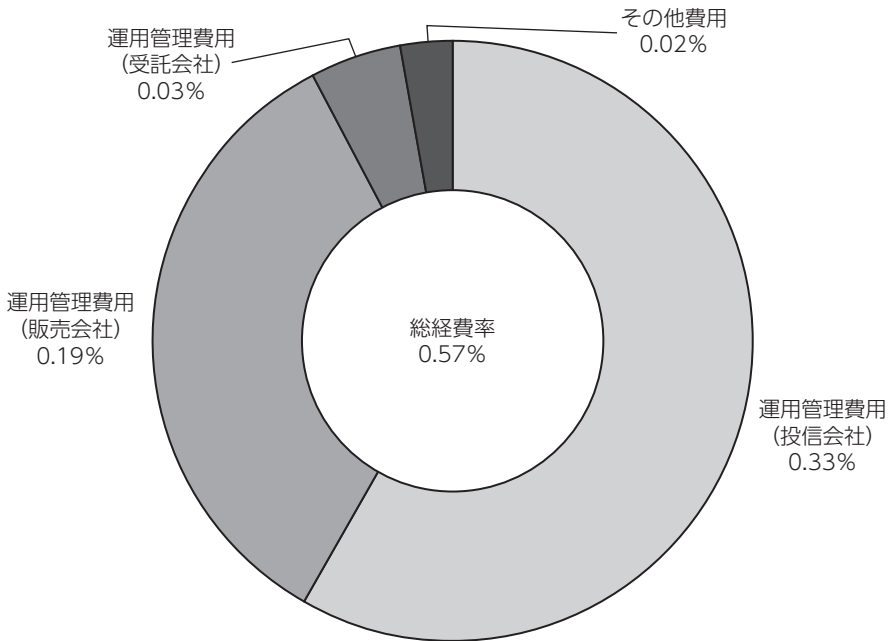
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2021年3月11日から2021年9月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12	-	-	109,220	127,560

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12	1,718,008	1,608,787	1,903,356

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年9月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12	1,903,356	97.8
コール・ローン等、その他	41,953	2.2
投資信託財産総額	1,945,310	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.78円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12において、当期末における外貨建純資産（2,050,099千円）の投資信託財産総額（2,055,924千円）に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年9月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,874,314,740円
コール・ローン等	41,274,433
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12(評価額)	1,903,356,647
未収入金	1,929,683,660
(B) 負債	1,961,250,878
未払金	1,929,004,446
未払収益分配金	26,809,444
未払信託報酬	5,356,722
その他未払費用	80,266
(C) 純資産総額(A - B)	1,913,063,862
元本	1,848,927,226
次期繰越損益金	64,136,636
(D) 受益権総口数	1,848,927,226口
1万口当り基準価額(C / D)	10,347円

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,347円です。

■損益の状況

当期 自2021年3月11日 至2021年9月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 3,384円
受取利息	30
支払利息	△ 3,414
(B) 有価証券売買損益	△ 6,176,388
売買益	88,578,085
売買損	△94,754,473
(C) 有価証券評価差損益	29,937,084
(D) 信託報酬等	△ 5,440,468
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	18,316,844
(F) 前期繰越損益金	72,629,236
(G) 合計(E + F)	90,946,080
(H) 収益分配金	△26,809,444
次期繰越損益金(G + H)	64,136,636

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	145円

部分為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

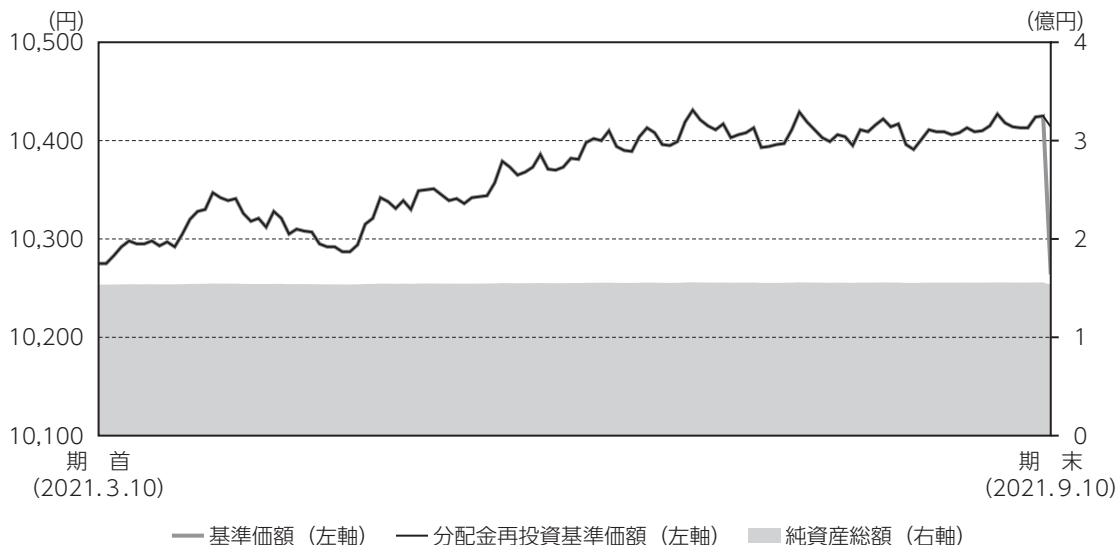
決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回 率	公 社 債 組 入 比 率	債券先物 比率	元 本 残 存 率
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率				
設 定 (2016年12月30日)	円 10,000	円 －	円 －	% －	% －	% －	% －	% 100.0
1 期末 (2017年 3 月10日)	9,941	35	△ 24	△0.2	△1.2	94.3	－	100.0
2 期末 (2017年 9 月11日)	10,119	120	298	3.0	3.9	94.2	－	100.0
3 期末 (2018年 3 月12日)	9,659	100	△360	△3.6	△0.7	92.9	－	29.4
4 期末 (2018年 9 月10日)	9,616	85	42	0.4	△0.3	98.3	－	29.4
5 期末 (2019年 3 月11日)	9,723	70	177	1.8	0.6	96.9	－	29.4
6 期末 (2019年 9 月10日)	10,117	70	464	4.8	2.2	96.3	－	29.4
7 期末 (2020年 3 月10日)	10,154	85	122	1.2	2.2	94.3	－	17.6
8 期末 (2020年 9 月10日)	10,364	135	345	3.4	2.9	96.8	－	17.6
9 期末 (2021年 3 月10日)	10,275	145	56	0.5	2.7	97.5	－	17.6
10期末 (2021年 9 月10日)	10,264	150	139	1.4	2.7	91.3	－	17.6

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期 首：10,275円

期 末：10,264円（分配金150円）

騰落率：1.4%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行った結果、短期金利の上昇（債券価格は下落）はマイナス要因となったものの、円安米ドル高や保有債券からの利息収入を反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンドS（部分為替ヘッジあり）2016－12

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率		
(期首) 2021年3月10日	円	%	%	%
	10,275	－	97.5	－
3月末	10,347	0.7	99.8	－
4月末	10,321	0.4	92.2	－
5月末	10,373	1.0	92.4	－
6月末	10,399	1.2	93.2	－
7月末	10,399	1.2	92.3	－
8月末	10,415	1.4	90.7	－
(期末) 2021年9月10日	10,414	1.4	91.3	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.3.11～2021.9.10)

■米国債券市況

国債金利・社債金利ともに、当作成期を通して見ると低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市況は、当作成期首より、米国で大規模な経済対策が成立する見込みとなったことなどにより、国債金利は上昇しました。その後は、米国で金融緩和の継続観測が高まったことなどから国債金利は低下し、レンジ内での推移が続きました。2021年6月には、将来の利上げを織り込んで短期ゾーンの国債金利が上昇する一方で、利上げ後の経済回復ペースや物価上昇圧力の鈍化が意識されたことで、長期ゾーンを中心に国債金利は低下しました。また、7月に発表された経済指標が、量的金融緩和の縮小や利上げを早期化させるような内容ではなかったため、引き続き国債金利は低下しました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、短期金利が上昇したことにより、年限の短い銘柄については社債金利の上昇が見られましたが、長期金利の低下を受けて多くの銘柄で社債金利は低下しました。また、企業業績回復の実現を背景に、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小した銘柄も多く見られました。

■為替相場

米ドル為替相場は、当作成期を通して見ると対円で上昇（円安）しました。

当作成期首より、追加経済対策の成立や経済指標の改善によって米国金利が上昇したことなどから、米ドルは対円で上昇しました。その後はいったん下落（円高）しましたが、利上げ観測の高まりなどを受けて再び米ドルは上昇しました。2021年7月以降は、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加を受けた景気への懸念や物価上昇圧力の鈍化が意識されたことによって米国金利が低下したことなどを受け、米ドルは小幅に下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行います。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ポートフォリオについて

(2021.3.11～2021.9.10)

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行いました。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は150円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における純資産額の元本超過額6,187,840円が、経費控除後の配当等収益2,435,106円を超過しているため、純資産額の元本超過額6,187,840円（1万口当り413.99円）を分配対象額として、うち2,241,986円（1万口当り150円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行います。

■ダイワ日本企業外債マザーファンドS 2016－12

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2021.3.11～2021.9.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	29円	0.277%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,367円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0.166)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.097)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	30	0.286	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

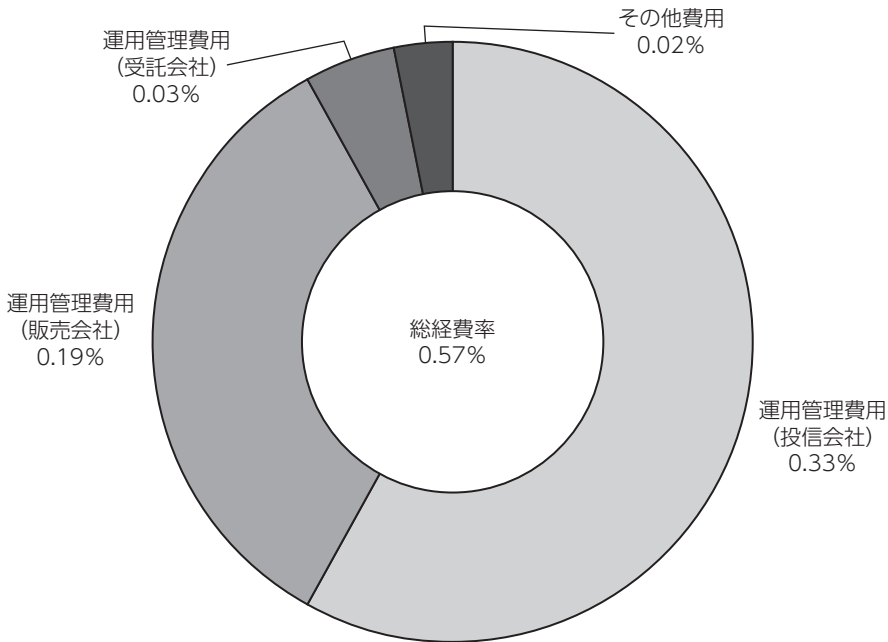
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2021年3月11日から2021年9月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12	－	－	6,827	8,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12	135,789	128,962	152,575

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年9月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12	152,575	97.7
コール・ローン等、その他	3,514	2.3
投資信託財産総額	156,089	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.78円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12において、当期末における外貨建純資産（2,050,099千円）の投資信託財産総額（2,055,924千円）に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年9月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	261,549,754円
コール・ローン等	3,477,302
ダイワ日本企業外債マザーファンドS2016-12(評価額)	152,575,467
未収入金	105,496,985
(B) 負債	108,138,129
未払金	105,460,237
未払収益分配金	2,241,986
未払信託報酬	429,545
その他未払費用	6,361
(C) 純資産総額(A－B)	153,411,625
元本	149,465,771
次期繰越損益金	3,945,854
(D) 受益権総口数	149,465,771口
1万口当り基準価額(C／D)	10,264円

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,264円です。

■損益の状況

当期 自2021年3月11日 至2021年9月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 109円
受取利息	1
支払利息	△ 110
(B) 有価証券売買損益	△ 211,285
売買益	4,988,902
売買損	△5,200,187
(C) 有価証券評価差損益	2,726,895
(D) 信託報酬等	△ 437,562
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	2,077,939
(F) 前期繰越損益金	4,109,901
(G) 合計(E + F)	6,187,840
(H) 収益分配金	△2,241,986
次期繰越損益金(G + H)	3,945,854

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 収益分配金の計算過程は13ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	150円

ダイワ日本企業外債マザーファンドＳ2016－12

運用報告書 第10期（決算日 2021年9月10日）

（作成対象期間 2021年3月11日～2021年9月10日）

ダイワ日本企業外債マザーファンドＳ2016－12の運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

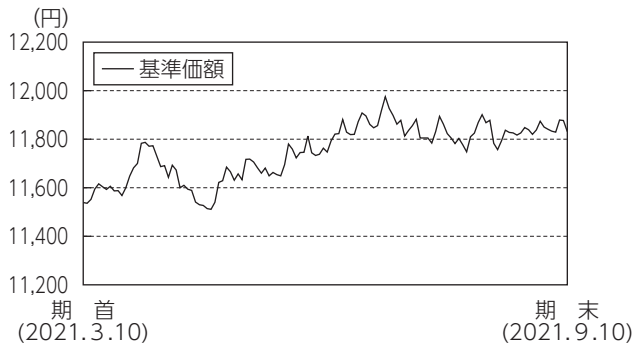
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10％以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
(期首) 2021年 3月10日	円 11,539	% -	% 95.6	% -
3月末	11,783	2.1	97.8	-
4月末	11,629	0.8	92.7	-
5月末	11,759	1.9	92.4	-
6月末	11,856	2.7	92.6	-
7月末	11,782	2.1	92.3	-
8月末	11,838	2.6	90.9	-
(期末) 2021年 9月10日	11,831	2.5	91.8	-

- (注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
 (注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,539円 期末：11,831円 騰落率：2.5%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、短期金利の上昇（債券価格は下落）はマイナス要因となったものの、円安米ドル高や保有債券からの利息収入を反映し、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○米国債券市況

国債金利・社債金利ともに、当作成期を通して見ると低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市況は、当作成期首より、米国で大規模な経済対策が成立する見込みとなったことなどにより、国債金利は上昇しました。その後は、米国で金融緩和の継続観測が高まったことなどから国債金利は低下し、レンジ内での推移が続きました。2021年6月には、将来の利上げを織り込んで短期ゾーンの国債金利が上昇する一方で、利上げ後の経済回復ペースや物価上昇圧力の鈍化が意識されたことで、長期ゾーンを中心に国債金利は低下しました。また、7月に発表された経済指標が、量的金融緩和の縮小や利上げを早期化させるような内容ではなかったため、引き続き国債金利は低下しました。

こうした環境下、米ドル建ての社債については、短期金利が上昇

したことにより、年限の短い銘柄については社債金利の上昇が見られましたが、長期金利の低下を受けて多くの銘柄で社債金利は低下しました。また、企業業績回復の実現を背景に、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小した銘柄も多く見られました。

○為替相場

米ドル為替相場は、当作成期を通して見ると対円で上昇（円安）しました。

当作成期首より、追加経済対策の成立や経済指標の改善によって米国金利が上昇したことなどから、米ドルは対円で上昇しました。その後はいったん下落（円高）しましたが、利上げ観測の高まりなどを受けて再び米ドルは上昇しました。2021年7月以降は、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加を受けた景気への懸念や物価上昇圧力の鈍化が意識されたことによって米国金利が低下したことなどを受け、米ドルは小幅に下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2021年3月11日から2021年9月10日まで)

外 国	買 付 額 千アメリカ・ドル	売 付 額 千アメリカ・ドル
アメリカ 社債券	—	558 (1,000)

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2021年3月11日から2021年9月10日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円	千円		
			ORIX Corp（日本） 3.95% 2027/1/19		
			Fukoku Mutual Life Insurance Co（日本） - floating - 永久債		
			Sumitomo Mitsui Financial Group Inc（日本） 3.784% 2026/3/9		
					24,445
					24,430
					12,225

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期		当 期					未			
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率				
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満		
アメリカ	千アメリカ・ドル 15,945	千アメリカ・ドル 17,190	千円 1,887,152	% 91.8	% －	% 36.9	% 37.0	% 17.8		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当		期				未		
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ	JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT.	特 殊 債 券	2.1250	千アメリカ・ドル 1,200	千アメリカ・ドル 1,242	千円 136,448	2023/10/25	
	Mizuho Financial Group Inc	社 債 券	3.4770	400	438	48,157	2026/04/12	
	Meiji Yasuda Life Insurance Co	社 債 券	5.2000	800	905	99,409	2045/10/20	
	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社 債 券	3.8500	1,200	1,338	146,984	2026/03/01	
	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社 債 券	3.7840	1,100	1,226	134,619	2026/03/09	
	Beam Suntory Inc	社 債 券	3.2500	1,045	1,086	119,242	2023/06/15	
	Mitsui Sumitomo Insurance Co Ltd	社 債 券	7.0000	500	517	56,769	2072/03/15	
	Sumitomo Life Insurance Co	社 債 券	6.5000	1,000	1,104	121,305	2073/09/20	
	Dai-ichi Life Insurance Co Ltd/The	社 債 券	5.1000	1,200	1,323	145,238	永久債	
	Nippon Life Insurance Co	社 債 券	5.1000	400	442	48,584	2044/10/16	
	Fukoku Mutual Life Insurance Co	社 債 券	6.5000	800	883	97,042	永久債	
	Fukoku Mutual Life Insurance Co	社 債 券	5.0000	400	444	48,833	永久債	
	ORIX Corp	社 債 券	3.9500	200	224	24,664	2027/01/19	
	Sompo Japan Insurance Inc	社 債 券	5.3250	1,000	1,064	116,832	2073/03/28	
	Takeda Pharmaceutical Co Ltd	社 債 券	4.4000	1,200	1,295	142,243	2023/11/26	
	Mizuho Bank Ltd	社 債 券	2.9500	1,200	1,234	135,531	2022/10/17	
	Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	社 債 券	2.6520	1,000	1,020	112,076	2022/09/19	
	Mitsubishi Corp	社 債 券	3.3750	1,300	1,395	153,167	2024/07/23	
合 計	銘 柄 数 金 額	18銘柄		15,945	17,190	1,887,152		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年9月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,887,152	91.8
コール・ローン等、その他	168,771	8.2
投資信託財産総額	2,055,924	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.78円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（2,050,099千円）の投資信託財産総額（2,055,924千円）に対する比率は、99.7%です。

■損益の状況

当期 自2021年3月11日 至2021年9月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	38,631,927円
受取利息	38,633,441
支払利息	△ 1,514
(B) 有価証券売買損益	13,871,018
売買益	25,027,608
売買損	△ 11,156,590
(C) その他費用	△ 76,391
(D) 当期損益金(A + B + C)	52,426,554
(E) 前期繰越損益金	285,259,920
(F) 解約差損益金	△ 19,512,292
(G) 合計(D + E + F)	318,174,182
次期繰越損益金(G)	318,174,182

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年9月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,055,924,258円
コール・ローン等	144,511,015
公社債(評価額)	1,887,152,660
未収利息	24,260,583
(B) 負債	－
(C) 純資産総額(A－B)	2,055,924,258
元本	1,737,750,076
次期繰越損益金	318,174,182
(D) 受益権総口数	1,737,750,076口
1万口当り基準価額(C/D)	11,831円

* 期首における元本額は1,853,797,784円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は116,047,708円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本企業外債ファンドS（為替ヘッジあり）2016-12 1,608,787,632円、ダイワ日本企業外債ファンドS（部分為替ヘッジあり）2016-12 128,962,444円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,831円です。